

〔論文〕

被災者のための保養プログラムのジレンマと今後の課題に関する研究：「名古屋いりゃあせツアー」を中心に

文 楨 顯・黒 柳 志 仁

名古屋学院大学経済学部 / 国際文化学部

要 旨

名古屋学院大学の選択教科「ボランティア演習」の一つのプログラムである「名古屋いりゃあせツアー」（名古屋YWCAとの共催）は、2012年から2017年現在まで、福島県とその周辺地域で放射線の影響を意識している子供とその親御さん約13組（合計約30名）を愛知県に招待し、リフレッシュな一時を過ごすように支援する保養プログラムである。本研究は、「ボランティア演習」が目指す被災地支援（特にコミュニティ復興）が、放射能の影響下にいる人たちを支援するという「名古屋いりゃあせツアー」の趣旨（目的）と両立できるのかどうかを検討する。そして、この検討を通して、「名古屋いりゃあせツアー」が抱えているジレンマを明らかにし、今後の課題を提示することを目的とする。

キーワード：被災地、福島、放射線、保養プログラム、名古屋いりゃあせツアー

A study of the dilemma and future tasks of refreshing programs for victims: Focusing on “Nagoya Iryaase Tour”

Jungho MOON, Yukihiro KUROYANAGI

Faculty of Economics, Faculty of Intercultural Studies
Nagoya Gakuin University

発行日 2017年12月31日

1. はじめに

名古屋学院大学の「ボランティア演習」という授業の一つのプログラムである「名古屋いりゃあせツアー」は、名古屋YWCAとの協力の下、福島県とその周辺地域で放射線の影響を意識している子供とその親御さん約13組（合計約30名）を愛知県に招待し、自然環境に触れ、リフレッシュできるように支援する保養プログラムである。

本学ボランティア演習に登録した学生たちとともに2017夏「名古屋いりゃあせツアー」の学習会の一環として2017年6月17日（土）午後4時から名古屋YWCA主催で行われた、東日本大震災被災者支援の講演会（「3・11つながるプロジェクト」）に参加した。

講師佐々木徹氏（現在福島県相馬郡飯館中学校教頭）は、2011年震災当時南相馬市立原町第三小学校に勤務しており、小学生たちと教員たちの被害状況や避難生活、現在の飯館中学校の状況と今後のビジョンなどについて語っていた。ところが、調べれば調べるほど福島県での放射線被害は考えられない、それぐらいの被ばくでは健康に支障はない、福島産野菜などの食料はちゃんと検査を受けているため安全だ、そう信じてもらえるかなという発言を講演中何度も繰り返されていた。

講師の佐々木氏の放射線関連発言が正しいとするならば、放射線による被害を心配し、不安がっている福島県の被災者たちのために行われる「名古屋いりゃあせツアー」は、実は放射線による健康被害を受けていない人たち、放射線影響に対して少し敏感な人たちを招くことになるのではないだろうか。そして、講師の佐々木氏の発言通りであるならば、このツアーに必要な資金を確保するために福島県における放射線の影響を訴えて募金活動を続けていいのか、保養プログラムとしての意義が保たれるのか、そして最大13人の受講生を抱えるこの授業のため、ほかの授業に比べて名古屋学院大学の人的・経済的支援を多く受けているのは望ましいことなのかという多くの疑問が、この講演が終わった後、筆者の頭をよぎった。

本研究は、これらの疑問を踏まえ、名古屋学院大学の「ボランティア演習」が一つの目標とする被災地支援（特にコミュニティ復興）という視座に即して、「名古屋いりゃあせツアー」が抱えているにもかかわらずその実態に明確に気づいていないジレンマを明らかにし、今後の課題について検討することを目的とする。

2. 「名古屋いりゃあせツアー」の概要

2.1. 経緯

2011年3月東日本大震災後、名古屋YWCAは震災支援プロジェクトを立ち上げ、まず支援物資の緊急送付を始める。そして、TV電話対話を通じた福島県の小学生らの心のケア、東北の物産販売・募金・支援品送付、東北から愛知県に来た人たちの集いの場支援などを行う。その後、2012年、福島被災地の子供たちとその親御さんの保養プログラムとして2012年「名古屋いりゃあせツアー」

被災者のための保養プログラムのジレンマと今後の課題に関する研究：「名古屋いりゃあせツアー」を中心にあせツアー」チームを立ち上げるが¹⁾、数々の協力団体が加わってくる。2013年2回目の「名古屋いりゃあせツアー」からは名古屋YWCAと名古屋学院大学が共同主催するような形で今に至る²⁾。

2.2. ツアー準備過程³⁾

名古屋YWCAがその年の「名古屋いりゃあせツアー」(日時)を決定すると、1月中にそれを名古屋学院大学の担当教員に知らせるとともに、「『名古屋いりゃあせツアー』共同主催のお願い」の依頼書を送る。同大学側の承諾が得られると、早くも2月から「名古屋YWCA企画チームミーティング」(同大学関係者も参加)が毎月行われ、同大学側との連携の中で8月ツアー本番まで参加者募集や募金活動やプログラムの決定・変更の議論などの諸準備に取り込む。

一方、同大学の担当教員は2月頃から経験のあるリピーター(前年度ツアーに参加した学生で単位はなし)の再参加を呼びかけ、リピーター会を開催することによって本格的な準備過程に突入する。4月新学期授業が開始すると、大学ネット掲示板を通して8月夏休み期間中の集中講義として「名古屋いりゃあせツアー」に参加する新規メンバー(受講生)募集の知らせを掲載するとともに、リピーターによるティーチイン(約5分程度の授業での宣伝)をいくつかの学部の授業で数回実施する。

5月中旬頃ツアーに参加する受講生、つまり新規メンバーが決定すると、6月からリピーターと新規メンバー主体の学習会(約7回)、ツアー期間中泊まる宿泊所での1泊2日日程の合宿とプログラムが行われる現地見、数カ所のキリスト教会での募金活動(2017年は約20万円募金)を行う。

7月以降は、「ボランティア演習」の単位取得条件として7月・8月の間に実施する事前学習(6時間)に参加し、8月本場に向けて準備していく。ちなみに事後学習(同授業の単位取得条件、5時間)は9月に実施する。

こうした準備過程において教員は、このツアーの同大学側のスタッフとして関わっているキリスト教センターの職員たちと連携しながら、随時リピーターと新規メンバーのみならず、同大学のいくつかの部署と名古屋YWCAを含む他の協力団体との連絡を取り合っていかなければならない。

2.3. ツアー期間中のプログラム

2015年から2017年度までのプログラムを中心に紹介しよう。4泊5日のプログラムとして、初日と二日の夜は名古屋学院大学瀬戸キャンパスにある友愛寮という宿泊所に、残りの2泊は名古屋市内にある「ウィルあいち」というホテルに泊まる。福島からのツアー参加者以外の同大学の

1) 「2012夏名古屋いりゃあせツアー報告書」, 名古屋YWCA, 2頁。

2) 「2013夏名古屋いりゃあせツアー報告書」, 名古屋YWCA, 2頁。

3) 本稿の最後のところに掲載されている表(2017夏「名古屋いりゃあせツアー」準備日程)を参照せよ。

学生たちと名古屋YWCAのボランティア関係者は初日と二日目は参加者たちとともに同じ宿泊所に泊まるが、3日目からは自宅通いになる。ツアー期間中、リピーターと新規メンバーの中で事前に決めた13人はリーダーと名付けられ、それぞれ一家族を担当することになる。

1日目は、午前中に名古屋学院大学の瀬戸キャンパスに同大学の学生たち（リピーターと新規メンバー）をはじめ、名古屋YWCAのボランティア関係者たちとほかの協力団体のボランティアたちが集合する。午後3時頃になると、同大学の学生たちが宿泊所の前で事前に作っておいた「名古屋いりゃあせツアー」の横断幕をもって、福島からのツアー参加者を迎え入れることによってプログラムは始まる。荷物などを各部屋に入れた後は、早速自然豊かな瀬戸キャンパスの森や池の周りで拾った花や葉っぱや木の枝などを用いた遊び「ネイチャーゲーム」、夕食（バーベキュー）、その後の親睦会「ウェルカムパーティー」が続く。

2日目は、午前中瀬戸キャンパスから車で15分ほど離れた避暑地「岩屋堂」に移動し、約2時間にわたって福島の子供たちと名古屋学院大学の学生たちが浅瀬で小魚やカニとり、川遊びに夢中になり、福島の子どもたちと同大学学生たちとの親密度は一気に高まっていく。「岩屋堂」での川遊びと昼食の後は、瀬戸キャンパスに戻り、避難経験や放射線の影響などについて参加者の親御さんの生の声に触れる「交流会」、子ども参加のカレー（夕食）づくり、オルガンコンサートや花火やナイトハイク（夜の散歩）などが順々に行われる。

3日目は、午前中花や葉っぱや木の枝などを用いたフォトフレームづくりプログラム「思い出の工作」の時間をもち、昼食を取る。ここまで同大学瀬戸キャンパスでのプログラムである。昼食後は同大学のスクールバスで1時間ほど離れた名古屋市内の水族館に移動し、イルカのパフォーマンスを観覧する。約2～3時間ほどの楽しい時間の後、スクールバスで名古屋市内のホテル「ウィルあいち」に移動し、その日の日程は終わる。

4日目の午前・午後はフリータイムであるが、夕食の時にこのツアーの参加者たちをはじめ、このツアーに関わっているすべてのボランティア関係者が名古屋YWCA本館で2時間ほど開催されるフェアウェルパーティーに与る。パーティーの間、カメラマンが3日間取ったプログラムの写真を映像で見ながら、皆がこのツアーの企画意図と意味を吟味することによって、クライマックスを迎える。

5日目の午前、宿泊所「ウィルあいち」の一室で短くキリスト教式の礼拝に参加し、「さよならプログラム」（いりゃあせツアー横断幕に寄せ書き）を行うことで「名古屋いりゃあせツアー」日程のフィナーレを飾るのである。

「名古屋いりゃあせツアー」の経緯、準備過程、プログラムについて簡略に紹介したが、本稿の目的として取り上げたこのツアーのジレンマとそれを克服するための課題を提示するために、このツアーの趣旨（目的）と成果について触れなければならない。

3. 「名古屋いりゃあせツアー」の趣旨（目的）と成果

このツアーが最初に始まった2012年度の報告書にはこのツアーの趣旨は次の通りである。「放

被災者のための保養プログラムのジレンマと今後の課題に関する研究：「名古屋いりゃあセッター」を中心に

射能の不安を抱え水遊びや外遊びが自由にできない福島県内の子どもたちが安心して思いっきり遊べるリフレッシュプログラムを計画した。子供だけではなく、保護者とともにリフレッシュできること、小学生を対象とすること、自然の中のキャンプではなく名古屋や知多⁴⁾を親しむ体験を目的に実施した⁵⁾。」

2013年から2016年の報告書には、2012年の趣旨に少し手を加え、三つの項目に分けている。「①放射線量の影響のため水遊びや外遊びが自由にできない福島県及び周辺地域の子どもたちに、安心して思いっきり遊んでもらうこと。②子どもだけではなく保護者も一緒にほっと一息、リフレッシュしてもらうこと。③名古屋・愛知の土地、人を知ってもらい、つながりを作ること⁶⁾。」

趣旨(目的)を見ると、このツアーが行われてきた理由の中で最も大きな部分を占めているのは放射線の影響であることが分かる。放射線の影響があるがゆえ、福島の子どもたちは自由に自然の中で遊ぶことができず、親御さんたちは子どもたちを連れてそのような環境からしばらく離れて他地域(名古屋)でリフレッシュの時をもつ必要があるのではないかと、これがこのツアーが成り立つ大前提であり、ツアーを支える多くのボランティアの参加動機でもある。

このツアーをマスコミが2回にわたって取材したことがあるのは、おそらくこのツアーの趣旨、つまり放射線の影響を前提にしている保養プログラムとしての目標に共感するからであろう。二つの新聞記事の中には福島では放射線の影響を心配し、子どもを自然の中で遊ばせないという福島の子どもと親御さんの声が紹介されている。「原発事故の影響で不自由な生活を送っている福島県内の親子十二組二十二人が瀬戸市と名古屋市を訪れ……。福島市から訪れた小学五年伊藤栄聖君は震災以降、放射線量の高い川や公園の草むらを避けて遊んでいるという⁷⁾。」「福島第一原発事故のために、外で十分に遊べない福島の子どもたちに息抜きの場を提供しようと、名古屋YWCA(中区)と同大(名古屋学院大学)が共催する「名古屋いりゃあセッター」……。福島市の主婦平田靖子さん(45)は『福島で子供を外で遊ばせるのはまだ少し不安。夏休みのいい思い出ができた』と話した⁸⁾。」

ツアー参加者を対象に行ったアンケートの資料(2012年～2016年)を参考にすると、震災から1～2年しか経っていない2012年と2013年のツアー参加者からはツアー参加の感想として特に放射線という言葉が言及されていない。「最後の交流会で、皆さんの大変だった、辛かった話を聞いて、一緒に乗り越えてきたんだなと感ずることができてよかったです⁹⁾」、「福島では体験できないようなことを子供たちにさせてあげられた事です。川遊びやナイトハイクなど自然の中のびのびと楽しんでいて¹⁰⁾……」と、ツアーに参加してよかった点を述べながら、被災地での

4) 名古屋市港区の地名

5) 「2012年夏名古屋いりゃあセッター報告書」、名古屋YWCA、3頁。

6) 「2016年夏名古屋いりゃあセッター報告書」、名古屋YWCA、3頁。

7) 中日新聞2013年8月21日(水曜日)「放射線 気にせず 水遊び」

8) 中日新聞2014年8月21日(金曜日)「福島の子ら楽しい夏」

9) 「2012年夏名古屋いりゃあセッター報告書」、名古屋YWCA、9頁。

10) 「2013年夏名古屋いりゃあセッター報告書」、名古屋YWCA、10頁。

暮らしの大変さを少しほのめかしているぐらいである。

ところが、2014年以降はアンケートに感想を述べる際、直接放射線という言葉を使い、その影響によって子供たちが自由に遊べない状況だけど、ツアーを通して十分に自然に触れることができてよかったというコメントが多数見受けられる。

「岩屋堂での川遊びは、水も空気も石も放射線を気にせず思い切り遊ぶことができました。(気にしているのは親ばかりですが)。……」,「子供たちが喜ぶプロジェクトをたくさん用意して頂き、親も子も大満足でした。福島ではできない川遊びは特にうれしかったです。」「震災前は近所の竹を切って庭で流しそうめんをすることが恒例行事でした。今はできていません。なので、流しそうめんをしていただいた時は個人的に感慨深かったです。……」(2014年¹¹⁾)。

「放射線を気にせずのびのびと遊べてリフレッシュできました。」「目に見えない“放射線”だからこそ人それぞれの価値観の違いがあることは事実です。親として子供にできることを必死で探し必死にしてあげられたらと思っています。」(2015年¹²⁾)。

「岩屋堂での川遊びがよかった。福島では川に入ったことなどないので、とても嬉しかった。」(2016年¹³⁾)。

マスコミの記事やアンケートから語られた福島からの参加者の証言、すなわち放射線の影響を意識して外で自由に子どもたちを遊ばせないという証言からすると、放射線の影響のため苦しんでいる人たちがいることを前提に彼らに保養の時間を提供し、彼らの声を聞くことによって心のつながりを求めるこのツアーの趣旨(目的)は、適格で正しく見える。

さらに、このツアーのボランティアとして参加している学生たち(リピーターと新規メンバー)の感想から、学生たちが被災地や被災者の状況を理解し、ボランティアすることの意味を体得し、人間としての成長を遂げるようになったことが分かる。そういう意味で、このツアーの成果は少なくないといえる。学生たちの学びと成長が見られるコメントをいくつか紹介しよう。

「福島の親子の皆さんの喜んでる姿を見ていると、本当にこのツアーが行われてよかったと思いました。みんなの笑顔はとても素敵で、私はその笑顔を見て元気をもらいました。また、何気ない会話から知ったこと、学んだことがたくさんありました。そうしたことをこれからの自分に活かそうと思います。本当に、福島の親子の皆さんと出会うことができて良かったです。」(2012年、辻本ラモン、12頁。)

「走り回る子どもたちをみて元気だなと思う反面、福島のおうちでは庭で遊ぶのも難しい現実を親御さんから教えてもらいました。『避難生活を少しでもつらくないように』とおっしゃっていたスタッフの言葉に共感し、今後も福島の人たちへ自分なりにできることをやっていきたいです。」(2013年、白井悠、11頁。)

「……今回参加して下さったご家族は県内避難、県外避難、またその土地に残り続けている方

11) 「2014年夏名古屋いりゃあせツアー報告書」, 名古屋YWCA, 10頁。

12) 「2015年夏名古屋いりゃあせツアー報告書」, 名古屋YWCA, 10頁。

13) 「2016年夏名古屋いりゃあせツアー報告書」, 名古屋YWCA, 9頁。

被災者のための保養プログラムのジレンマと今後の課題に関する研究：「名古屋いりゃあせツアー」を中心に

と状況は様々です。県内にいる方は放射能のことをなかなか言えずストレスを抱えている方もいます。……放射能のことを気にしていながら言い出しづらい空気感があることを改めて感じました。……どこにいても放射能のことを気にしなければならず大変な苦労をされていることを感じました。そういった中で、このツアーに参加して本心から楽しめたとおっしゃって下さった方がいて、このツアーをやった意味というのを強く感じました。……このツアーが来年もあるならば、また参加したいです。そして、今後も福島に関わっていきたいです。」(2014年, 近藤博紀, 11頁。)

「……道路に落ちている石や木の枝など、私たちが普段何気なしに触わるものについても触れることを躊躇する子供たちを見て、改めて原発事故の影響を強く感じました。東日本大震災を風化させないよう今後もこのような支援活動プログラムがあれば参加したいと思いました。」(2014年, 川村有香, 12頁。)

「……全行程で、子どもたちが笑顔で遊ぶ姿を見ることができ、たくさんの元気をもらいました。これからも被災地支援をさせていただくにあたって、このツアーの参加は自分自身の成長にもつながりました。ありがとうございました。」(2015年, 和出萌, 12頁。)

「5年半経った今でも子どもを外で遊ばせることに不安を持っていたり、県外の人から差別的な発言や接し方をされると聞きました。改めて復興には時間がかかるんだなと感じたのと同時にこのツアーのあり方を考えるきっかけにもなりました。また子ども達の笑顔に自分も元気と勇気をもたらすことができました。」(2016年, 栗木悠多, 11頁。)

放射線の影響からリフレッシュの時をもち、人とつながりを求めるこのツアーの趣旨(目的)は、放射線の影響を意識し、普段の生活の中で自由に自然に触れないツアー参加者のニーズに答え、ツアーのボランティア学生たちの学びと人間的成長をもたらすという意味で、保養プログラムとして成功していると言っても過言ではない。被災地の状況と被災者の苦しみを知り、被災者のためになることに関わることの喜びややりがいを感じ、今後もボランティア活動を続けたいと思うようになるという成果は授業が目指す学習到達点にふさわしい。

今まで、「名古屋いりゃあせツアー」の概要、準備過程、そして趣旨(目標)と成果について述べ、被災者支援のために取り組んできたこのツアーの活動について大まかに説明してきた。これはこのツアーの光の部分である。ところが、このツアーにはボランティアの人たちが気にしない、あるいは気づいていない、気づいているとしてもその正体が明確に見えない影の部分も存在する。この影の部分を覗いてみるために、保養プログラムであるこのツアーが支援する一部の被災者たち(ツアー参加者)が暮らしている被災地の復興支援とは何か、その復興支援の妨げになっているコミュニティ内の問題は何かについて検討することは欠かせない。

4. 復興支援とは：個人の暮らし回復とコミュニティ再建

復興庁の資料によると、東日本大震災で亡くなった人は約16,000人(平成23年7月28日現在)、行方不明者は約5,000人(同年23年7月28日現在)、避難者等の数は約92,000人(同年7月14日現在)に及ぶという。このような甚大な被害は、地震、津波、原子力発電施設の事故による複合

的なもので、被災地域が広範にわたる極めて大規模なものであるとともに、震災の影響が広く全国に及んでいる¹⁴⁾。

一般的に災害によって被災者が経験する喪失体験には次のようなものが予想される。愛する人の喪失（死、離別）、所有物の喪失（家、財産、仕事、職場）、環境の喪失（転居、転校、地域社会）、役割の喪失（地位、役割）、自尊心の喪失（地位、名誉）、身体的喪失（衰弱、怪我による手足などの欠損）、安全・安心の喪失などである。東日本大震災では複数の喪失体験が重複し、慢性化・複数化することによって、重症のうつ病を患うようになる場合もあるといわれている¹⁵⁾。さらにこれらの喪失体験は、家庭内暴力や犯罪やコミュニティの崩壊による対人関係の問題や高齢者の孤独死などの社会の病理にも影響を及ぼすという指摘もある¹⁶⁾。

喪失体験をしている被災者の心とそのコミュニティの復興を目指し、災害から生活を再建するためには、よく言われているように、①自分自身や家族で自らを守る「自助」、②近所や地域で助け合う「共助」、③行政や関係機関によって法律や計画に基づいて災害対策が実施される「公助」という三つの対策が必要である。災害ボランティア活動は②「共助」に含まれる¹⁷⁾。

「自助」、「共助」、「公助」という対策のほか、災害対策を次の「減災サイクル」として表すこともできる。①災害発生後の「応急対応」（救援ボランティア）→②「復旧・復興」（復興ボランティア）→③災害発生前の「事前の備え」（予防ボランティア）→④人と人がつながる絆や信頼という関係性を創出し、自然との共生を大事にする「もう一つの社会」（共創ボランティア）¹⁸⁾。

被災者と被災地を支援する側は、1日も早く元の暮らしを確保できるようにサポートし、幸せな暮らしを目標としながら、このような減災サイクルが切れ目なく継続することを課題としなければならない¹⁹⁾。

「自助」「共助」「公助」という災害対策や、「減災サイクル」という対策を施していく際、被災者のニーズに合った支援の企画・実行を可能にする「ホリスティックな視点」は看過できないものである。名古屋学院大学の「ボランティア演習」で用いられる資料「災害ボランティアガイドブッ

14) 「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年8月11日東日本大震災復興対策本部決定）、1頁。次のサイトを参照にせよ。<http://www.reconstruction.go.jp/topics/000056.html>

15) 神戸学院大学学際教育機構防災・社会貢献ユニット編『東日本大震災ノート 災害ボランティアを考える』、晃洋書房、2012、26頁。

16) 同上26頁。

17) ピースボート被害ボランティアセンター編『災害ボランティア入門』、合同出版、2017、13頁。

18) （菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編『災害ボランティア論入門』、弘文堂、2008、212、215、229頁。「減災サイクル」は2003年国際協力事業団（JICA）が発行した『防災と開発—社会の防災力の向上を目指して』（17頁）の中に「防災対策サイクル（Disaster Management Cycle）」が出てくる。①事前対応である「被害抑止」「被害軽減」→②災害発生後の「応急対応」→③「復旧・復興」→①事前対応。「減災サイクル」はこの「防災対策サイクル」に「もう一つの社会」という項目を加えたものである。「防災対策サイクルについては次のサイトを参考にせよ。

https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/2003_03.html」

19) 関西学院大学災害復興制度研究所編『災害ボランティアハンドブック』、関西学院大学出版会、2016、33頁。

被災者のための保養プログラムのジレンマと今後の課題に関する研究：「名古屋いりゃあセツァー」を中心に

ク2014」によると、災害ボランティア活動の対象は、個人や家族のみならず、小集団や組織や地域社会というコミュニティを含む。そして、こうした対象が何かしらの支援を必要とする時、それをボランティアニーズ（needs）といい、そのニーズを満たすことがボランティアの目標になるという。被災者のニーズは「家屋を失った」「家族を失った」「ケガや障害を負った」「生活に必要な物資が入手できない」などの「一次的ニーズ」と、「避難所や仮設住宅での暮らしにおける日常生活困りごと全般という一次的ニーズが満たされないことによって生じる「二次的ニーズ」があると紹介しながら、同資料は、被災者のニーズにあった支援を企画・実行するために、被災者個人の問題と被災者が置かれている環境（コミュニティ）の問題との相互作用などを考慮するという全体的な枠組みから、第一次的・第二次的ニーズを捉えようとするのが「ホリスティックな視点」であると強調する。「ホリスティック視点」においてニーズ（needs）を満たすということは、被災者の要求・欲求（wants・demand）を満たすことと異なり、被災者が自らの困難や障害を自分の力で乗り越えられるようになるための「自立支援」の姿勢を支え、ボランティア終了後もニーズが満たされ続けるような環境づくりを支援することに関わる²⁰⁾。

さらに、災害復興は研究のレベルでも取り上げられる。研究における災害復興は、当該被災地の復興への寄与にとどまらず、未来の被災地の復興への実践的な指針を提示することを目指す²¹⁾。このような目標達成のための一つの例として、渥美公秀氏は、被災者と被災地の復興のために新設され適用される制度（政策）に注目する。氏はこの制度（政策）が実は圧倒的な力になって、一人一人の被災者を拘束することもあるといい、その力を通常の暴力と区分される〈暴力〉と名付ける²²⁾。この〈暴力〉は個人の生命だけではなく集落の生にも及ぶのである。復興支援というのは、こうした〈暴力〉に晒される人々とともに〈暴力〉に敏感に反応し、抗うことであるという²³⁾。

被災地の復興支援の意味について簡単に述べてみたが、次のようにまとめられるであろう。

- ①被災による喪失体験は、個人とその個人の家庭の崩壊だけでなく、コミュニティの崩壊をももたらす。
- ②喪失体験から立ち直るように、「自助」「共助」「公助」という災害対策や、「減災サイクル」対策が講じられるが、これらの対策はそれ際個人の暮らしの回復とコミュニティの再建（助け合い・絆と繋がり）とは切り離すことができない関係の中にあることを示している。
- ③個人の暮らし回復とコミュニティ再建のためには、被災者のニーズに合わせて支援する「ホリスティックな視点」を身につけなければならない。これは被災者個人の問題と被災者の環境（コミュニティ）との相互作用などを含む全体からニーズの細部を見るという視点であり、被災者・被災地の自立支援の姿勢を支えるものである。
- ④災害復興においては、研究領域は現在だけでなく、未来の被災地の復興をも視野に入れ、個

20) 「災害ボランティアガイドブック2014」（名古屋学院大学「ボランティア演習」担当者篇，31-33頁。

21) 渥美公秀『災害ボランティア—新しい社会へのグループ・ダイナミックス』，弘文堂，2014，176頁。

22) 同上，179-180頁。

23) 同上，181頁。

人の生命と集落の生を制度の問題から守ろうとする。

- ⑤このように災害復興において被災者個人の暮らしの回復は被災者が置かれているコミュニティ（被災地）の再建・復興と連動していることが分かる。

災害復興において特にコミュニティの主体的再建と絆の重要性は、「東日本大震災復興構想会議」の資料「復興構想7原則」²⁴⁾や、被災地に居住しながら被災者の見守りやケア、集落での地域おこし活動に幅広く従事する「復興支援員」²⁵⁾制度²⁶⁾などの政府の取り組みを通して表れている。

ところが、「名古屋いりゃあせツアー」も少し関わっている福島の被災地において被災者個人の暮らし回復と切り離されないコミュニティの再建・復興に大きな障害物が立ちはだかっている。それは、放射線の問題によって生じているコミュニティ内の分裂・葛藤である。

5. 復興を妨げる福島内部の分裂・葛藤

5.1. 不安の元：目に見えない放射線

コミュニティ再建・復興において欠かせない問題が放射性物質であるが、目に見えないこの放射性物質の問題は未来への不確実性や、未来への不安をかきたてる。たとえば、食品中の放射性物質の暫定基準値（被ばく限度）は年間累積1ミリシーベルトまで（平成24年4月）と定められているが、これによって安全は確保されているように見える。しかし、このような「安全基準は、(と

24) 「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議) 次のサイトを参考にせよ。<http://www.reconstruction.go.jp/topics/000814.html>。

「東日本大震災復興構想会議」は、平成23年4月11日閣議決定によって政府が設置し、内閣総理大臣によって開催されていたものとして、同年4月14日第1回目をはじめ、同年11月10日まで全部13回行われる。「復興構想7原則」は平成23年6月25日に行われた第12回東日本大震災復興構想会議の資料「復興への提言～悲惨のなかの希望～」に載っているものである。特に原則2、原則4、原則5には、被災地の復興やコミュニティの主体性や絆が強調されている。「原則2：被災地の広域性・多様性を踏まえつつ、地域・コミュニティ主体の復興を基本とする。国は、復興の全体方針と制度設計によってそれを支える。」「原則4：地域社会の強い絆を守りつつ、災害に強い安全・安心のまち、自然エネルギー活用型地域の建設を進める。」「原則5：被災地域の復興なくして日本経済の再生はない。日本経済の再生なくして被災地域の真の復興はない。この認識に立ち、大震災からの復興と日本再生の同時進行を目指す。」

25) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年8月11日東日本大震災復興対策本部決定)、10頁。
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/000056.html>

26) 桜井 良, 奥田加奈, 塚原大介「地域住民の復興支援員及び復興の現状に対する意識：福島県田村市都路町の住民意識調査より」, 農村計画学会誌= *Journal of rural planning* 35(3), 389-397, 2016, 386頁。復興支援員制度は総務省が所管する形で創設されたもので、当制度の目的は「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図ることである。復興支援員を配置する地方公共団体に特別交付税装置（支援員1人あたりの報酬と活動費の措置）がなされている。2013年1月時点では復興支援員は2県4市町において67名配置されたが、その後2014年度の報告では3県（福島県、宮城県、岩手県）18市町村で452名が配置されたという。

被災者のための保養プログラムのジレンマと今後の課題に関する研究：「名古屋いりゃあセツアア」を中心に

くに低線量領域のように不確実性を伴う問題の場合は）一定のリスクの範囲からの選択であり、安全かどうかは、科学的議論を踏まえた上で、様々な考慮事項と政治的判断で成り立っている」²⁷⁾ のであって、食品中の放射性物質によって生じるリスクのゼロを意味するのではない。松尾真紀子氏は、震災後の原発事項に伴う食品の放射性物質への対応を基準値の策定を中心に考察・分析する中で、このリスクをめぐる、科学と判断の堺の問題、異なる「正しさ」の尺度（すなわち、法的、経済的、リスク的に異なる「正しさ」の問題）などが存在すると指摘する²⁸⁾。

このように、科学的事実と政治的判断の境目で異なる「正しさ」の尺度の問題などからしても放射性物質による不安はなかなか払拭されないのが現実であろう。

福島県の被災者の生活上の問題として放射線汚染食品の流通の恐れが挙げられるが、放射線の影響は食品に限らず、子の将来への影響や、婚約の取り消しという人権侵害・差別（原発事故のフクシマ人というようなラベルが貼られること）の問題なども含むかもしれない²⁹⁾。

これらの問題以外にも目に見えない放射線に対する不安は住民と行政の間に、住民と住民の間に分裂・葛藤を引き起こしていることが研究レベルにおいて明かされている。

5.2. 住民と行政の乖離（2013年福島県飯館村の場合）

佐藤彰彦氏は、2011年4月22日計画的避難区域に設定された飯館村における住民と行政の間の乖離現象について紹介する³⁰⁾。氏によると、避難生活を余儀なくされた飯館村の住民は、放射線汚染の深刻さに対する不安や絶望感によって、故郷での暮らし、人生、そして人間としての尊厳が奪われる経験をしていたという³¹⁾。こういう住民に対して、役場は、計画的避難、復興プラン（構想）、復興計画、財物賠償、除染計画、仮置き場ならびに仮々置き場の設置についてさまざまな説明会や懇談会を開催する。

しかし、このような対話の場が、住民の政治・行政に対する不信感を助長する場になってしまふ³²⁾。なぜなら、行政の方針と住民の要求との間にずれが明らかになったためである。行政の方針は町の復興に欠かせない除染を実施し、故郷への帰還を促すことであったのに対して、住民側は除染の実現性への疑問を示しながら除染予算の一部を住民の生活・事業再建に当ててくれたり、早期の集団的移転に向けて取り組んでくれたりすることを要求した。その要求が受けいれられな

27) 城山英明編『福島原発事故と複合リスク・ガバナンス』（大震災に学ぶ社会科学第3巻）、東洋経済新聞社、2015、268頁。（第8章「食品中の放射性物質をめぐる問題の経緯とそのガバナンス」（249～275頁、松尾真紀子著）から）

28) 同上、272頁。

29) 金成明美「福島県浜通りにおける被災住民の意識構造の多様性に関する研究：津波被災住民と原発避難住民へのインタビュー調査から」『いわき短期大学研究紀要』（47）、2014、29-30頁。

30) 佐藤彰彦「計画的避難・帰村・復興をめぐる行政・住民の葛藤（〈特集1〉福島原発震災と地域社会）」『社会政策』4（3）、2013、38頁。

31) 同上、39-40頁。

32) 同上、40頁。

かった住民は自分達の意見や要望が切り捨てられていると感じるのみならず、さらには、自分たちが原発事故からの復興を世界にアピールするための道具として扱われ、早期帰還によって賠償が打ち切られてしまうのではないかと不安を覚えていたのである³³⁾。これが当時飯館村の住民と行政の間に生じていた乖離現象なのである。

5.3. 市外からの避難者と避難者受け入れ住民との葛藤（2013年福島県いわき市の場合）

東日本大震災から1年10か月が経過した頃も、福島県いわき市は、地震、津波、原発事故、風評被害という四つの災害因が重なった複合被害を抱えていた。とくに原発事故が被害を複雑かつ深刻にしているという³⁴⁾。

いわき市北部は福島第一原発から半径30キロ圏内に含まれ、この地域に対してはいわき市独自の判断による自主避難勧告と、国の屋内退避指示が発令された。一方、市内中心部・南部には避難所が造られ、避難誘導が行われた。いわき市内には、3000戸を超える応急仮設住宅が建設されたが、いわき市民を対象とした仮設住宅は189戸のみである。その他はすべてが市外からの避難者を対象としたものだった³⁵⁾。当時（2012年11月30日現在）原発事故による避難者は福島県内に約10万人で、その中でいわき市は2万人以上の避難者を受け入れていたという³⁶⁾。つまり、いわき市内には、受け入れ住民と多くの避難者とが共存するようになったのである。ところが、いわき市における受け入れ住民と受け入れられ避難者との間に分断があると川副早央里氏は指摘し、その対立構図は解消されていなかったという。

氏によると、対立構図を生み出した要因の一つは、避難指示区分とそれに伴う賠償の差であるという。賠償金を受け取れないのに、市外から避難者を受け入れなければならなかった多くのいわき市の住民とは違って、市外からいわき市に避難している人たちは国や自治体からの避難指示が出された「強制避難者」であるため、賠償金を比較的によく受け取っていた。この賠償金受給の差がこの賠償金非受給者と受給者との分断を引き起こしたという。市外からの避難者がいわき市内の飲食店や娯楽施設を利用すると、避難者受け入れ住民側は「賠償金で遊んでいる」と批判的に解釈するというのも一つの例である。さらに、賠償金受給者と賠償金非受給者という認識は、原子力ムラから避難していた「避難者＝原発受益者」と彼らを受け入れたいわき市の「原発非受益者」という分断をもたらしていた³⁷⁾。これが原発事故（放射線の問題）によって生じた、いわき市内に存在していた賠償金の〈受給者〉と〈非受給者〉、そして、〈原発受益者〉と〈原発非受益者〉の葛藤であり、対立構図なのである³⁸⁾。

33) 同上、40-41頁。

34) 川副早央里「被災者の分断と葛藤：いわき市の場合（特集 あの日からの「福島」と教育）」『教育』(806), 2013, 71頁。

35) 同上、72-73頁。

36) 同上、75頁。

37) 同上、78-79頁。

38) 金成明美「福島県浜通りにおける被災住民の意識構造の多様性に関する研究：津波被災住民と原発避難

5.4. 同じ地域の住民と住民の葛藤（2013年福島県福島市といわき市の場合）

福島市周辺の市町村に避難している人たちを巡回していた生活支援相談員の毎日の相談会議に出席し、情報を得ていた香山雪彦氏らは、放射線量の高い地域（飯館村・川俣町）に隣接する福島市³⁹⁾で避難せずに暮らしていた人たちを次のように四つのグループに分類する。

- ①不安が強く避難したいけれども、仕事や経済的理由で避難できずにいる人たち、
- ②漠然と不安はあるが、深く考えることを停止してとどまっている人たち、
- ③ここにとどまるべきと考えて、他の選択肢を選ばずにとどまっているひとたち、
- ④現在の線量では、医学的に問題がないことを理解してとどまっている人たち⁴⁰⁾。

香山雪彦氏によると、①と②のように、避難行動はとらなかったとしても不安を強く感じたり、漠然と感じたりする人たちが存在しているが、その数は圧倒的に多かったという。そして、原子炉が完全に落ち着いているのではない状態により、福島市に在住していた人たちの間で、放射能汚染の危険度に対する考え方の違いや自主避難をめぐる考え方の違いがあったと指摘される。特に実際避難行動を取ったか取らなかったか（あるいはできなかったか）で、感情の摩擦が表には見えにくい形で充満してきていたと住民と住民の間の葛藤が強調される。たとえば、避難しなかった（できなかった）人たちは避難した人たちに怒りや嫉妬を含む複雑な感情を持ち、避難している（していた）人の多くは不必要なまでに後ろめたさを感じていた。そのため、同じ地域に住み、親しい関係にある人たちの間でも率直な会話が難しくなっている場合が多々生じていたという。大震災直後に比べると、表面上の生活は落ち着きを取り戻しつつも、放射線の危険からの避難をめぐるのはコミュニティの中の共有感が減弱し、その減弱により身近なコミュニティの機能が低下させられ、心が揺れている人たちから不安からの回復力を奪っているという⁴¹⁾。

福島県いわき市の場合も、放射線に対する個人のリスク感覚・判断の違いによる葛藤が見受けられる。川副早央氏によれば、放射線汚染および被ばくの不安が広がっていたいわき市の住民個人個人のリスク感覚とそれによる判断の違いによって市民の間で分断が生じたと述べている。たとえば、幼稚園児の母親のある女性が、特別に放射能対策を取らない幼稚園に対して、遊具の洗浄を行い、給食は福島県産の食料を使用しないように訴えたが、周囲の保護者からは「敏感な人」「異常者」として見られたということもある。帰還が開始された地域でも個人のリスク感覚による判断の違いによって住民の間にさまざまな分断が生じてきたという⁴²⁾。

住民へのインタビュー調査から『いわき短期大学研究紀要』(47), 2014, 20頁。受け入れ住民と多くの避難者の対立、つまり、被災したいわき市民と、原発事故により緊急避難区域指定された双葉八町村からいわき市に避難してきた避難民との意識の格差と軋轢は、被災状況の違い、原発被害による補償の違い、復興の見通しの違いなどから生じているという。

39) 香山雪彦, 内藤哲雄, 藤原正子他「放射能汚染に揺れる福島:避難をめぐるコミュニティと家族の葛藤」『アディクションと家族』, 日本嗜癮行動学会誌29 (2), 2013, 165, 169頁。

40) 同上, 169頁。

41) 同上, 169頁。

42) 川副早央, 前掲書, 77-78頁。

ツアー期間中、現地（被災地）の生活についてボランティアの学生たちが質問し、参加者の親御さんが答えるという形で行われる「交流会」の時に出席した参加者の生の声を通して、「放射線に対する認識の違いからくる地域での暮らしにくさ⁴³⁾」や、「放射線に対する認識の差からくる地域での孤立感⁴⁴⁾」が語られているが、これも同じコミュニティの中で住民と住民の間の葛藤を示すものであろう。

6. 「名古屋いりゃあせツアー」のジレンマと課題：復興支援につながるのか

6.1. ジレンマ

ここで「名古屋いりゃあせツアー」が抱えているジレンマについて考察することにする。そのジレンマというのは、ボランティアにおける被災地復興支援が特に見逃してはいけないところや福島の被災地の現状などを直視することによって見えてくるものである。このジレンマの正体を明確に表し、それと向き合うために、第4章で述べたボランティアにおける被災地復興支援の意味と、第5章で述べた福島の問題をもう一度振り返ることにしよう。

第4章のボランティアとしての被災地復興支援とは、個人の暮らしの回復だけではなく、コミュニティの再建(助け合い・絆と繋がり)を含み、その両者が連動するように支えていくことである。

第5章の福島の問題とは、福島の被災地にはまだ目に見えない放射線影響に対する不安が存在することである。つまり食品中の放射性物質の暫定基準値（被ばく限度）において科学的事実と政治的判断の境目で異なる「正しさ」の尺度があることだけでなく、放射線による子どもたちの将来への影響や人権侵害・差別の問題も懸念されるということである。そして、放射線に対する不安や放射線汚染に起因する問題によって、住民と行政の間に、避難者受け入れの住民と避難者の間に、そして同じコミュニティに暮らしている住民と住民の間に亀裂・葛藤・対立が生じるということも福島の問題なのである。

このツアーは、第4章の被災地復興支援の意味に沿うものであり、第5章で取り上げた福島の問題解決に間接的に協力し、被災地を応援するボランティアとして評価される。というのも、参加者の感想などを参考にすると、このツアーは、放射線の影響を意識して福島の被災地からツアーに参加した人たちが数日間普段の生活から離れてリフレッシュの経験を提供し、それによって参加者個人の暮らしの回復に役立っていると言えるからである。また、リフレッシュの期間は参加者を元気づけ、それが被災地コミュニティ再建・復興につながる可能性もありうるからである。

ところが、このツアーが被災地コミュニティの再建・貢献につながる可能性はあるとしても、このツアーの趣旨（目標）に反して、意図しないところでコミュニティの再建・復興に役立たず、むしろ妨げになるところはないのであろうか。この疑問について次のいくつかの点から説明できる。

43) 「2015夏名古屋いりゃあせツアー報告書」、名古屋YWCA、7頁。

44) 「2016夏名古屋いりゃあせツアー報告書」、名古屋YWCA、5頁。

被災者のための保養プログラムのジレンマと今後の課題に関する研究：「名古屋いりゃあセッター」を中心に

- ①他の被災地とは違って、このツアーが支援する福島の被災者たちが住んでいる地域は、町の外見は復興が進んでいるように見えても、目に見えない放射線の影響や放射線で生じる問題などで、住民と行政の間に、住民と住民の間に亀裂・分裂・対立が生じている。
- ②このような問題を抱えているコミュニティからこのツアーに参加するのは放射線の影響を意識する人たちである。言い換えれば、このツアーは放射線の影響を意識し、不安を覚える人々を支援するプログラムだということになる。
- ③普段から放射線の影響を意識するツアー参加者のほとんどが、このツアーを通してリフレッシュの時間を過ごし、満足する。このような体験は逆にツアー参加者にして機会があれば福島の被災地を離れ名古屋のように放射線の影響を気にしなくてもいいところで住みたいという気持ちを持たせることはないだろうか。そしてツアー参加者を支えるボランティアの学生たちは、このツアーに参加したやりがいを感じながらも、やはり福島は放射線の影響で住みにくいところだと認識するようになり、それを自分の家族や知り合いの人たちに知らせることもなくはないであろう。皮肉にもそれが風評被害につながることはないだろうか。
- ④このツアーが放射線の影響とリフレッシュをツアー開催の趣旨（目的）のメインにしなが、放射線の影響を意識し、不安がる被災者たちを支援することは、異なる考え方を持っているもう一方の被災者たち、つまり放射線による健康被害を認めず、そのため、避難することは考えず、放射線という言葉さえ口にするのを嫌がる同じコミュニティ内の住民たちにとって複雑な思いをさせることはないのだろうか。それは人によるかもしれないが、事実として現われている。
- ⑤保養プログラムとしてのこのツアーが、ツアー参加者とは違う考え方を持ち、放射線による健康被害を否定する側の住民たちに、嫌な思いを与えることが少しでもあるならば、放射線の影響や放射線問題によって生じる、住民と行政の間の、住民と住民の間の亀裂・分裂・対立という構図の中に間接的に巻き込まれることにもなりかねない。
- ⑥被災地と被災者を応援する善意をもって行われているこのツアーが、意図していないにもかかわらず、同じコミュニティ内の亀裂・分裂・対立の構図の中に巻き込まれる形になるとしたら、このツアーを通じたコミュニティ再建・復興の支援は正しい方向に向いているのかという疑問が残る。これが本研究が注目している「名古屋いりゃあセッター」のジレンマであり、被災地を支援することを一つの目標とする「ボランティア演習」という授業の担当者としてこのツアーに関わっている教員を悩ます問題なのである。

全体的にこのツアーのジレンマに関する議論が多少敏感な印象を与える可能性もある。しかし、福島の被災地コミュニティが抱えている亀裂・分裂・対立は公では現れていないとしてもとてもデリケートな話題であることを考慮するならば、そのコミュニティの再建・復興を視野に入れてボランティア活動をするときは、この話題について敏感に考え、議論することがそのコミュニティのためになるのではなかろうか。

6.2. 課題

「名古屋いりゃあせツアー」がこのジレンマと向き合い、よりよい方向へ発展するためにはどうすればいいのだろうか。3つの点を提案する。

①風化させないこと：「ホリスティック視点」から復興支援

2017年8月に行われたこのツアーのプログラムの一つである「交流会」の時に複数の参加者は、「現在福島の被災地では住民たちが放射線の話をしよとしない」、「保養プログラムの保養という言葉も使えない雰囲気である」、「被災地の現状について考えることを止めないでほしい」、「忘れないでほしい」、「知りたいと思うことが大事である」と静かに訴えていた。

参加者の生の声から、われわれボランティア側は、震災から6年が過ぎた現時点でも実際放射線の影響を意識し、苦しんでいる人たちが、福島の被災地に存在することを知った。そういう人たちが置かれている状況と彼らへの支援を忘れてはいけぬ。それだけではない。放射線被害を認めないで町の再生・復興のために頑張っている人たちが同じ被災地・同じコミュニティの中にいることを忘れず、放射線の影響を意識する側と意識しよとしない側が同じコミュニティの中で亀裂・分裂・対立していることをも忘れてはならない。このように風化させないことが、被災者個人の問題と被災者の環境（コミュニティ）との相互作用などを含む全体からニーズの細部を見る「ホリスティック視点」から復興支援に取り組むボランティア活動ではなからうか。

②違う考え方をもっている被災者たちの選択を尊重すること

「ホリスティック視点」から復興支援に取り組む際、福島民報社論説委員会幹事の鞍田炎氏の提案から、放射線の影響について安全だと思ふ被災者たちの選択を尊重するスタンスも必要とされる。氏は、被災地には放射線の影響について『安全派』と『危険派』が存在し、二派の間で微妙に揺れ動き、考え方の違う人が県内、地域、家庭に混在するのみならず、さらには『安全か危険か』という話そのものを聞きたくないという人もいと指摘する。そして、氏は、安全か危機かについての見解を押し付けたり、リスク管理について説明したりする行為そのものが県民を追い詰め、分断と対立を引き起こし、社会のバランスを崩す要因になり得ることに注意する必要があるといい、次のように特殊な被災状況に合わせた対策を提案する。「古里が放射性物質に汚染された以上、とどまるか避難するか、地元の食材を摂取するか県外産に頼るかなどさまざまな局面で多様な選択肢が欠かせない。二項対立的な議論、二者択一的な状況に住民を追い込まないことが重要だ。個々の判断や選択の尊重が何より求められる⁴⁵⁾。」

ツアー参加者のほとんどが放射線の影響について「危険派」であるため、一方の（リフレッシュ）支援に傾きがちであるが、「名古屋いりゃあせツアー」は「安全派」に対して異見を述べたりせず今まで中立的な立場を保ってきたと考える。上記の鞍田炎氏の対策提案を参考にしながら、この中立的な立場に補充するものとして、ツアーの準備過程の学習会などでツアー参加者とは違う考え方をもっている被災者の選択を尊重する見方を身につけることは、このツアーがコミュニ

45) 鞍田 炎「放射性物質汚染に対する福島県民の理解と意識」『日本放射線安全管理学会誌』12 (1), 2013, 7頁。

被災者のための保養プログラムのジレンマと今後の課題に関する研究：「名古屋いりゃあせツアー」を中心に

ティ内の分断と対立の解消に関心を示す企画だという印象を与えるであろう。

③「放射線の影響」という趣旨の修正の検討

「ホリスティック視点」から復興支援に取り組み、放射線の影響について懸念するツアー参加者のみならず安全だと思ふ被災者たちの選択を尊重するスタンスも重視するならば、そして、コミュニティ再建・復興の側面を強調する「ボランティア演習」(授業)としてこのツアーに関わるならば、このツアーの趣旨(目的)のメインを占める「放射線の影響」という表現を変えることについて真摯に検討することも今後の課題なのかもしれない。「放射線の影響」に代わるものとして、「いまだに続く特殊な震災の影響」というあいまいな表現はいかがであるか。この表現は厳しい状況の中に置かれている被災地コミュニティとそこに住んでいる人たちを配慮するものであって、決してその状況をぼやけようとするものではない。

「放射線の影響」という表現を変えた場合、このツアーのボランティア募集の際、ツアーの趣旨とボランティア参加の動機が具体的でなくなり、それによって、ボランティア応募者や募金活動に協力してくれる人が減少するかもしれない。そうすると、このツアーは長く続かず、被災者支援は結局途絶えてしまうのではないかと、という不安の声が出てくるであろう。そして、放射線の影響とその被害について真実追求により重きをおき、その真実を知らせ、苦しんでいる少数の被災者の支援に焦点を合わせることがよりキリスト教らしい活動ではないかと主張する人たちもいるであろう。住民と行政、住民と住民の間の分裂・対立を抱えている福島の被災地の特殊な状況において、そのようなスタンスをキープすることは、コミュニティの分裂・対立構図をより鮮明にすることを意味する。そのスタンスを貫くには責任と勇気が問われる。

「放射線の影響」という表現の代わりに、「いまだに続く特殊な震災の影響」というあいまいな書き方は、被災地コミュニティとその住民たちを配慮する間接的な表現である。ところが、この表現の中に、「ホリスティック視点」から福島の現状をありのままに説明しようとする戦略的な対策が潜んでおり、この戦略的対策によって、ツアー開催の趣旨をより鮮明にし、参加動機をより高める見込みが期待される。

④新しいプログラムの導入

被災地の複雑な状況に合うもう一つの戦略的な対策として、放射線の影響について不安を覚え、このツアーに参加した被災者が、自分が暮らしているコミュニティの再建・復興、同じコミュニティの住民たちを支援することに関心を引くようなプログラムを開発することを提案する。たとえば、2017年夏にあったこのツアーのプログラム「思い出の工作」に名古屋学院大学瀬戸キャンパスのボランティアサークル「コットンベイブ」(2016年春発足)が志願して協力してくれた。このサークルは、オーガニックコットン栽培(福島産)やコットン製品販売に携わっている福島のNPO「ザ・ピープル」を支援する活動をしている。たとえば、NPO団体が栽培するコットンの種を送ってもらい、名古屋学院大学瀬戸キャンパス内につくっておいたコットン畑にその種を植え、栽培する、そして栽培したものを種が入っている状態のまま箱に入れて里帰りという形で福島のこのNPO団体に送る、すると再び同団体から種だけを送ってもらうというやり取りが一つの活動である。2016年には4キロを収穫し福島に里帰りさせたという。もう一つの活動は、栽

培したこのコットンで販売用の製品として人形（「コットンベイブ」）を造り、その収益を福島支援に回すということである。2017年夏「名古屋いりゃあせツアー」の3日目のプログラム「思い出の工作」は、「コットンベイブ」チームの協力の下、ツアー参加者の子どもたちと一緒に、福島に送るために栽培したコットンの一部を使って人形作りをすることができた。こういうプログラムは、福島の被災地コミュニティの再建・復興支援に関わるとともに、被災地に対する他地域の人たちの関心と応援の気持ちをツアー参加者たちに伝え、ツアー参加者にして古里への思いを一層高める試みだと考える。

7. おわりに

以上、放射線の影響に不安を覚えて苦しんでいる被災者を支援する「名古屋いりゃあせツアー」の趣旨（目的）は、本研究の冒頭で紹介したように、放射線の影響について健康被害がないと公で何度も語っていた飯館村立飯館中学校の佐々木徹教頭先生の見方と相反するのではないかという疑問から出発し、特に名古屋学院大学の「ボランティア演習」が一つの目標とする被災地支援（特にコミュニティ復興）という視座に基づいてこのツアーのジレンマと課題について明らかにすることを目的で論じてきた。

まず「名古屋いりゃあせツアー」の概要（経緯、準備過程、プログラム）と「名古屋いりゃあせツアー」の趣旨（目的）と成果について簡単に説明し、その後、個人の暮らし回復とコミュニティ再建との連動を目指すというボランティアにおける復興支援の意味と、このような復興支援を妨げる福島の被災地コミュニティ内部の分裂・葛藤について述べた。最後に被災者の暮らしの回復と被災地のコミュニティ再建・復興につながることを希望して、「名古屋いりゃあせツアー」のジレンマと課題について議論することができた。

実は、本研究で言及した、保養プログラムである「名古屋いりゃあせツアー」のジレンマと課題の背後には、本稿のはじめとおわりのところに紹介した佐々木徹教頭先生の次のような切なる声が響き渡っている。「福島の子どもたちにとって大切なことの一つが『ふるさとへの思い』です。……ふるさとに『帰る家族』『帰れない家族』『帰らない家族』。多くの地域で避難区域が解除になった今年、それぞれ理由は様々です。帰らないことが間違えでもありません。ただ、『ふるさと』を否定しないでほしい。……たとえ帰らない場所だとしても、「ふるさと」を愛することができれば、いつか何らかの形で、『ふるさと』に貢献する人間に育ってくれるはずですよ。それは、地域の復興につながると同時に、一人ひとりにとって大切な心の拠り所なのではないでしょうか⁴⁶⁾。」

現在も被災者のための保養プログラムがいろいろな形で行われているが、今後の改善・発展のために、被災者と被災地コミュニティとの連結を視野に入れている本研究の議論（保養プログラ

46) これは第6回2017夏「いりゃあせツアー」を迎え、名古屋YWCAが主催の「3・11つながるプロジェクト」（東日本大震災被災者支援）の一環として行われた講演会での発言の一部であり、次の資料に掲載されたものである。「名古屋YWCA 2017年8.9月号」634号、3頁。

被災者のための保養プログラムのジレンマと今後の課題に関する研究：「名古屋いりゃあせツアー」を中心に
ムとしての「名古屋いりゃあせツアー」のジレンマと課題）と、この議論の出発点と背景にして
いるこの先生の声は参考になるであろう。

表 2017夏「名古屋いりゃあせツアー」準備日程

	内容
1月27日(金)	いりゃあせツアー決定の知らせ
1月27日(金)	宿泊所友愛と汀の全室の予約
1月30日(月)	YWCAから「2017年夏『名古屋いりゃあせツアー』共同主催のお願い」の依頼書
2月22日(水)	第1回YWCA企画チームミーティング
2月28日(火)	リピーター募集の呼びかけ
3月10日(金)	リピーター会の知らせ
4月4日(火)	学生掲示板(CCS)でのいりゃあせツアー呼びかけ(ポスター, 宣伝文)
4月5日(水)	いりゃあせツアー説明会の教室予約(曙301)
4月12日(水)	リピーター会1回目(於:文の研究室, 議題: teach-in, 19日の説明会参加およびブリゼン, 新規メンバー, 学習会日にち決定, 瀬戸ボランティアチームの協力)
4月13日(木)	第2回YWCA企画チームミーティング
4月18日(火)	2017年度募金チラシ印刷・配布
4月19日(水)	いりゃあせツアー説明会(広告紙, 申込書はS-Platzが用意)
4月19日(水)	YWCA 遠藤先生に学習会の講義を依頼(学習会②, ③, 下見)
4月20日(木)	teach-in(「キリスト教概説」木3限)
4月24日(月)	teach-in(「キリスト教概説」月1限)
4月25日(火)	teach-in(「死生学」火1限, 「キリスト教学」火4限, 黒柳先生授業火3限)
4月24, 26日	リピーター会 (議題: teach-in, チョコボ(募金), 学習会の内容・日にちについて)
4月28日(金)	teach-in(黒柳先生授業金3限)
4月末まで	各教会へ募金活動の呼びかけ
5月11日(木)	第3回YWCA企画チームミーティング
5月12日(金)	新規リーダー募集締め切り(参加申込者16人)
5月15～17日	昼12:40～13:10(参加申込者面接), 17日午後選考・メンバー決定(リピーター参加)
5月24日(水)	新規・リピーターミーティング(於:曙610) a. オリエンテーション b. 全日程確認 c. グループ分け d. 学習会①の発表分担(リピーター) e. 募金活動分担(新規・リピーター)
6月8日(木)	第4回YWCA企画チームミーティング

名古屋学院大学研究年報

6月1日(木)	★学習会の日について5月末までリピーター、新規メンバーと相談。 学習会① ボランティアって何だろう？—今の私にできること— グループワーク(マンダラートの作成と自主課題)、被災状況と現在、 YWCA, YMCAの働き どんなことが課題か？—名古屋いりゃあせツアーの取り組み方— 名古屋いりゃあせツアー—2017プログラム順序の確認②
6月5日(月)	学習会② 野外活動の実際(担当:YMCA 遠藤先生)
6月12日(月)	学習会③ 野外活動の安全(担当:YMCA 遠藤先生)
6月17日(土)	学習会④ YWCA 主催講演会 16:00～18:00 (講師:佐々木教諭, 3.11当時新地小学校教頭)
6月23日(金) ～24日(土)	合宿(於:瀬戸友愛寮, 食事各自, 寝袋持参) 23日夜:学習会⑤ 名古屋いりゃあせツアー 2017プログラム順序の確認② 「コットンベイク」によるコットン人形作り(20～30分程度) 24日午前:現地の下見(瀬戸キャンパス, ネイチャービンゴ, 岩屋堂など) 学習会⑥ 安全教育(YMCA 遠藤先生)
7月 教会募金活動	①名古屋中央教会(7月2日(日)) ②南山教会(7月16日(日)) ③日本聖公会名古屋聖マタイ教会(7月30日(日))
7月5日(水)	スクールバス(MKバス)利用申込(申込書作成)
7月6日(木)	第5回YWCA企画チームミーティング
7月8日(土)	「ボランティア演習」事前学習(10:00～16:00, 於:曙602)
7月26日(水)	(臨時)いりゃあせツアー企画チームミーティング
7月31日(月)	「思い出の工作」教室の予約(六合館図画工作室)
8月4日(金)	(参加者決定後)ツアー期間中の布団注文
8月5日(土)	NGU・YWCA関係者全体ミーティング(13:30～15:30, 於:名古屋YWCA)
8月7日(月)	(参加者決定後)ツアー期間中の食事の注文
8月17日(月)	学習会⑦ 子どもたちとの関係を結ぶ(担当:YWCA 増井先生) (13:00～14:00, 於:名古屋YWCA)
8月18日(金) ～22日(火)	2017名古屋いりゃあせツアー
8月23日(水)	スクールバス(MKバス)からの利用明細書引き渡し(YWCA負担費用)
9月14日(木)	「ボランティア演習」事後学習(10:00～15:00, 於:曙505)
9月15日(金)	いりゃあせツアー報告書に載せる感想文の締め切り(教員の挨拶文と学生たちの感想文)
10月19日(木)	いりゃあせツアー報告会(12:40～13:00, 於:チャペル)